

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,136	流動負債	25,336
現金及び預金	464	電子記録債務	3,773
受取手形	3,478	買掛金	7,866
売掛金	15,166	関係会社短期借入金	5,420
たな卸資産	7,712	未払金	2,238
前渡金	19	未払費用	3,915
前払費用	825	未払法人税等	290
その他	2,472	前受金	1,443
貸倒引当金	△0	預り金	391
固定資産	45,130	固定負債	4,009
有形固定資産	14,439	退職給付引当金	3,947
建物	5,761	繰延税金負債	62
構築物	268		
機械及び装置	5,156		
車両及び運搬具	41		
工具器具及び備品	1,063		
建設仮勘定	2,150		
無形固定資産	461	負債合計	29,345
特許権	17	(純資産の部)	
ソフトウェア	347	株主資本	45,888
その他	97	資本金	5,000
投資その他の資産	30,230	資本剰余金	46,099
投資有価証券	292	その他資本剰余金	46,099
関係会社株式	16,271	利益剰余金	△5,211
関係会社出資金	9,260	利益準備金	72
従業員に対する長期貸付金	34	その他利益剰余金	△5,283
長期前払費用	6	繰越利益剰余金	△5,283
破産更生債権等	198	評価・換算差額等	33
前払年金費用	4,073	その他有価証券評価差額金	33
その他	301		
貸倒引当金	△205	純資産合計	45,921
資産合計	75,266	負債・純資産合計	75,266

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		89,738
売上原価		77,591
売上総利益		12,147
販売費及び一般管理費		14,341
営業損失		2,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	255	
固定資産賃貸料	70	
その他	45	370
営業外費用		
支払利息	16	
売上割引	104	
為替差損	155	
貸借収入原価	39	
その他	23	337
経常損失		2,161
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	79	80
特別損失		
固定資産除売却損	128	
減損損失	212	
事業撤退損	1,285	
その他	5	1,630
税引前当期純損失		3,711
法人税、住民税及び事業税	176	
法人税等調整額	1,154	1,330
当期純損失		5,041

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置等 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年3月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品	2,613百万円
仕掛品	3,530百万円
原材料及び貯蔵品	1,569百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,257百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,031百万円
短期金銭債務	2,542百万円

##### 4. 保証債務に関する注記

従業員住宅融資	18百万円
英国年金積立不足額	560百万円

##### 5. 偶発債務に関する注記

当社は、民生用リチウムイオン電池の製作物供給契約に関して、興富能源科技股份有限公司より、2020年3月19日付で損害賠償請求訴訟(請求金額3,591百万円)の提起を受けました。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。今後、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応していきます。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
未払賞与	448
減価償却費損金算入限度超過額	1,235
退職給付引当金	1,010
製品評価損	445
未払費用	415
繰越欠損金	914
関係会社株式評価損	5,754
その他	1,456
繰延税金資産小計	11,677
評価性引当額	△11,677
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13
その他	49
繰延税金負債合計	62
繰延税金負債の純額	62

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	マクセルホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	兼任 有	プーリング制度 による借入 (注1)	資金の 返済	831	関係会社 短期借入金	5,420
					借入金 の利息(注2)	13		

(注1) 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度を導入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Maxell Corporation of America	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の 販売	製品・商品の 売上(注1)	6,817	売掛金	1,737
子会社	Maxell Europe Ltd.	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の 販売	製品・商品の 売上(注1)	3,864	売掛金	974
子会社	Maxell Asia, Ltd.	所有 直接 100.0	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の 販売	製品・商品の 売上(注1)	4,093	売掛金	939
子会社	Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品の 製造加工	有償支給 (注2)	5,745	流動資産 その他	837
					仕入 (注1)	9,779	買掛金	1,232

(注1) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 当社は Wuxi Maxell Energy Co., Ltd. に材料の有償支給を行い、加工後買い戻しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 918,417円83銭

1株当たり当期純損失金額 100,821円91銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上